

## 歳入・歳出のポイント

一般会計の予算規模は、前年度比5.9%、額にして13億4,000万円の増となりました。これは、子ども手当の創設により予算規模が大幅に拡大したことが、主な増加要因となっています。

### 歳 入

市税収入は、景気低迷により個人所得や企業収益が引き続き低調に推移することが見込まれることから、前年度比では、6.1%、額にして6億6,373万3千円の大幅減となりました。

地方交付税は、地方の自主財源の充実・強化を図るための措置として1.1兆円の増額措置が講じられたことなどから、前年度比、10.9%、3億7,000万円の増となりました。

市債は、事業を厳選し、新規の借入れを抑制することを原則として措置しました。発行総額は、前年度と比べて3億5,840万円増の24億3,970万円となりましたが、これは、地方財政の財源不足が過去最大規模に拡大したことに対する国の財政対策として、普通交付税の振替分である臨時財政対策債が、前年度比、45.1%、額にして5億2,800万円の増となったことが要因となっています。その結果、臨時財政対策債は、市債全体の約7割を占める17億円の計上となりました。

繰入金では、財源不足を補うため、財政調整基金から2億3,000万円の取り崩しを行います。将来的な財政運営の観点から、前年度比で7,000万円の減とし、取り崩しを最小限に抑えました。

### 歳 出

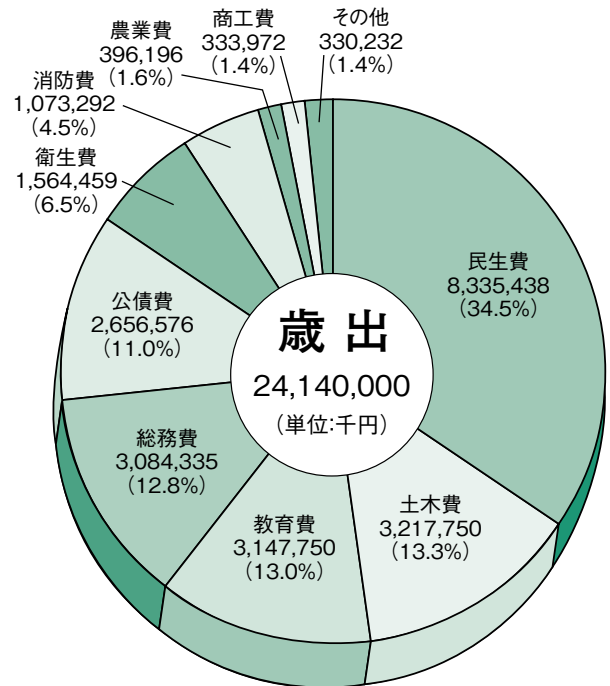
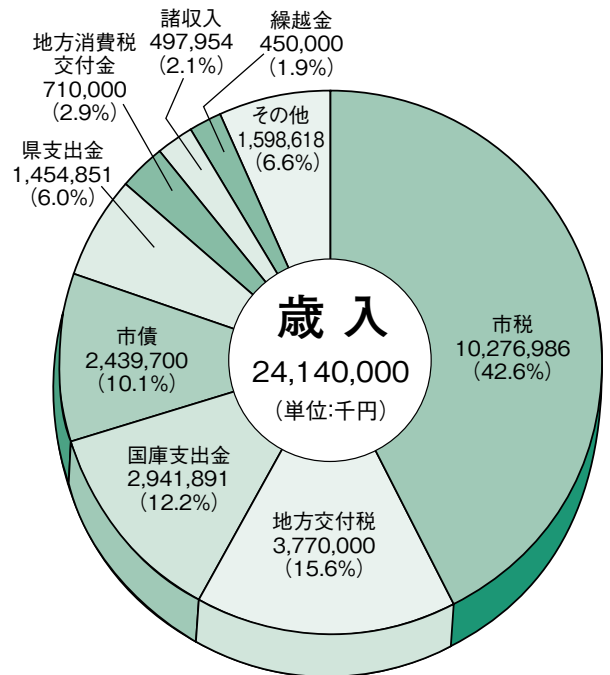
厳しい財政環境が続く中、引き続き行財政改革に取り組むとともに、収入の範囲内における市政運営を基本として、限られた財源の有効活用に努めました。

また、新たな試みとして、予算を全くかけずに官民協働で、広告掲載による市民便り帳の作成を行うとともに、学童保育室入室待機児童対策として、ファミリー・サポート・センターの会員間による送迎支援を活用した学童保育室送迎支援事業を実施するなど、創意工夫ある取り組みを実施していきます。

歳出の中で最も多いのは、民生費の83億3,543万8千円で、全体の34.5%と約3分の1を占めています。前年度比では、19.9%、13億8,372万4千円の増となっていますが、子ども手当の創設による影響が最も大きい増加要因となっています。子ども医療費支給事業をはじめとする子育て支援対策や高齢者福祉、障害者福祉対策などに予算の重点配分を行っています。

2番目は、土木費の32億1,775万円で、全体の13.3%を占めています。前年度比では、3.0%減となっていますが、古代蓮の里通線と川里工業団地を結ぶ工業団地通線街路事業の完了などにより事業費が減少しています。生活道路整備事業や排水路等整備事業、公園維持管理事業などが主な事業となります。

続いて、教育費の31億4,775万円で、全体の13.0%を占めています。少人数学級編制事業や小・中学校施設整備事業、地域公民館整備事業などが措置されています。



会計別の当初予算額 (単位:千円)

会計名	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
一般会計	24,140,000	22,800,000	1,340,000	5.9
特別会計				
国保	8,632,090	8,522,769	109,321	1.3
下水道	2,189,766	3,026,789	△837,023	△27.7
交通災害共済	24,870	24,281	589	2.4
老人保健	3,500	14,283	△10,783	△75.5
長野土地区画整理	—	124,608	△124,608	皆減
介護保険	4,585,411	4,486,955	98,456	2.2
南河原地区簡易水道	132,518	133,087	△569	△0.4
後期高齢者医療	669,057	669,175	△118	△0.0
小計	16,237,212	17,001,947	△764,735	△4.5
公営企業会計(下水道)	2,548,008	2,618,544	△70,536	△2.7
合計	42,925,220	42,420,491	504,729	1.2